



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月14日

上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社

コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 庄子 公侑

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 清野 芳彰

TEL 022-358-5782

四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,348	△7.5	105	—	97	—	66	—
23年3月期第1四半期	1,459	19.4	△114	—	△137	—	△128	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 74百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △136百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6.71	—
23年3月期第1四半期	△12.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,723	△385	△6.8
23年3月期	6,190	△460	△7.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 △387百万円 23年3月期 △461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	—
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想にあたっては、このたびの震災による被害からの復旧状況や今後の需要動向などの業績に与える影響に関し、現時点においては合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	10,000,000 株	23年3月期	10,000,000 株
24年3月期1Q	18,894 株	23年3月期	18,894 株
24年3月期1Q	9,981,106 株	23年3月期1Q	9,982,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本四半期決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難です。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P2
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	P3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	P3
4. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	P6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	P7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P8
(4) セグメント情報	P9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P10
(6) 重要な後発事象	P10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と原発事故に伴う電力不足による生産の停滞などにより景気は大きく落ち込み、未だ先行き不透明な状況にあります。また世界経済は、中東情勢の悪化による原油・ガソリン価格の上昇、米国経済の低迷、欧州諸国の債務危機懸念などにより、総じて減速基調で推移いたしました。

当社グループに関連する工業用機械刃物業界におきましても、鉄鋼・製紙・製本関連等の業界向け需要においては一部回復傾向が見られたものの、円高の影響等を受け輸出を中心にかげりが見られる状況で経過いたしました。産業用機械及び部品や緑化造園においては、全体として震災特需の影響を受けるなかで推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災で被災した多賀城工場で生産する合板用刃物及び機械部品などの売上が減少した結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、連結売上高が前年同四半期比7.5%減の13億48百万円となりました。損益面におきましては、品種構成の変化により売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の減少等の要因があり、営業利益1億5百万円（前年同四半期は営業損失1億14百万円）、経常利益97百万円（前年同四半期は経常損失1億37百万円）、四半期純利益66百万円（前年同四半期は四半期純損失1億28百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア) 工業用機械刃物

工業用機械刃物におきましては、情報通信関連分野向け精密刃物の需要が回復しつつあるなど一部復調の兆しが見られましたが、東日本大震災による合板関連刃物の落ち込みの影響が大きく、売上高は9億82百万円（前年同四半期比7.5%減）となり、セグメント利益は1億42百万円（前年同四半期はセグメント損失48百万円）となりました。

イ) 産業用機械及び部品

産業用機械及び部品におきましては、被災した多賀城工場で生産する機械部品等の落ち込みが影響しているものの、設備投資の回復や工作機械受注増加などの影響を受けた結果、売上高は2億94百万円（前年同四半期比4.1%減）となり、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比50.6%増）となりました。

ウ) 緑化造園

緑化造園におきましては、東日本大震災による造園復旧工事等の特需があったものの、公共工事抑制の影響による官公庁関連の工事の減少や景気低迷による施設管理業務の減少があり、売上高は71百万円（前年同四半期比19.8%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円減少し、57億23百万円となりました。

(流動資産)

前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少し、40億92百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億41百万円、受取手形及び売掛金が62百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、16億31百万円となりました。主な要因は、機械及び運搬具をはじめとする有形固定資産が28百万円、無形固定資産が8百万円それぞれ減少し、又、貸倒引当金が5百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少し、40億45百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が77百万円、短期借入金が81百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少し、20億64百万円となりました。主な要因は、長期借入金が3億6百万円、長期預り金が49百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ74百万円増加しましたが、3億85百万円の債務超過となりました。主な要因は、四半期純利益を66百万円計上したことによるものであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用している。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより、当期純損失を計上し債務超過となっております。

当第 1 四半期連結累計期間におきましては、計画を上回る売上を計上し四半期純利益を計上したものの依然として債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、次のような対応策を盛り込んだ経営改善計画を策定し、経常的に利益を確保できる経営体制を確立し、早期に債務超過の解消を図って参ります。

①組織・生産体制の見直し

工場の集約を含め生産規模に応じた生産体制・人員体制、組織見直しなどを行い、業務効率の向上を図る。

②高付加価値製品への注力

高精度・精密製品である刃物、機械部品の売上拡大に注力し、採算性の向上を図る。

③販売費および一般管理費の削減

役員報酬、管理職手当及び給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ人件費の削減を図る。

④資産の効率的運用

資産の売却等を含めその効率的運用を図り、有利子負債の抑制に努める。

また、資金面におきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的支援を要請し、資金調達や資金繰りの安定化に努めて参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	1,366
受取手形及び売掛金	1,643	1,580
製品	327	283
仕掛品	410	406
原材料及び貯蔵品	372	402
繰延税金資産	8	8
その他	48	50
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	4,512	4,092
固定資産		
有形固定資産	1,200	1,172
無形固定資産	81	72
投資その他の資産		
投資有価証券	273	268
繰延税金資産	32	36
その他	148	144
貸倒引当金	△58	△63
投資その他の資産合計	395	385
固定資産合計	1,677	1,631
資産合計	6,190	5,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896	818
短期借入金	2,717	2,636
リース債務	42	42
未払法人税等	9	14
賞与引当金	17	23
災害損失引当金	48	—
その他	491	509
流動負債合計	4,224	4,045
固定負債		
長期借入金	1,839	1,533
リース債務	97	93
繰延税金負債	12	15
退職給付引当金	274	270
役員退職慰労引当金	28	27
長期預り金	174	125
固定負債合計	2,425	2,064
負債合計	6,650	6,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	△1, 113	△1, 046
自己株式	△3	△3
株主資本合計	△422	△355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	13
為替換算調整勘定	△54	△45
その他の包括利益累計額合計	△39	△32
少数株主持分	1	1
純資産合計	△460	△385
負債純資産合計	6, 190	5, 723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	1,459	1,348
売上原価	1,238	965
売上総利益	220	383
販売費及び一般管理費	334	277
営業利益又は営業損失 (△)	△114	105
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
持分法による投資利益	11	—
受取保険料	—	10
災害見舞金	—	14
その他	14	8
営業外収益合計	28	35
営業外費用		
支払利息	30	28
為替差損	11	2
持分法による投資損失	—	6
その他	10	6
営業外費用合計	51	43
経常利益又は経常損失 (△)	△137	97
特別利益		
固定資産売却益	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
災害による損失	—	24
特別損失合計	—	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△119	73
法人税、住民税及び事業税	8	6
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	8	6
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△128	67
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△128	66

【四半期連結包括利益計算書】

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△128	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△1
為替換算調整勘定	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	6
その他の包括利益合計	△8	7
四半期包括利益	△136	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136	74
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 【継続企業の前提に関する注記】

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
当社グループは、前連結会計年度におきまして、平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上し、また繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより、当期純損失を計上し債務超過となっております。 当第 1 四半期連結累計期間におきましては、計画を上回る売上を計上し四半期純利益を計上したものの依然として債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消するために、次のような対応策を盛り込んだ経営改善計画を策定し、経常的に利益を確保できる経営体制を確立し、早期に債務超過の解消を図って参ります。 ①組織・生産体制の見直し 工場の集約を含め生産規模に応じた生産体制・人員体制、組織見直しなどを行い、業務効率の向上を図る。 ②高付加価値製品への注力 高精度・精密製品である刃物、機械部品の売上拡大に注力し、採算性の向上を図る。 ③販売費および一般管理費の削減 役員報酬、管理職手当及び給与の減額等を継続して実施するとともに、事業規模に応じた組織再編や人員体制の見直し等を通じ人件費の削減を図る。 ④資産の効率的運用 資産の売却等を含めその効率的運用を図り、有利子負債の抑制等に努める。 また、資金面におきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的支援を要請し、資金調達や資金繰りの安定化に努めて参ります。 しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。 なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	工業用機械 刃物	産業用機械 及び部品	緑化造園	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,062	307	89	1,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	0
計	1,062	307	89	1,459
セグメント利益又は損失（△）	△48	37	△12	△23

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△23
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△91
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△114

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第 1 四半期連結累計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	工業用機械 刃物	産業用機械 及び部品	緑化造園	計
売上高				
外部顧客への売上高	982	294	71	1,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	19
計	982	294	91	1,368
セグメント利益	142	56	6	205

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	205
セグメント間取引消去	△19
全社費用（注）	△80
四半期連結損益計算書の営業利益	105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な後発事象】

該当事項はありません。